

## 第78回室蘭市行政改革推進委員会 会議録（要旨）

日時：令和4年11月29日（火）14時～15時30分

場所：室蘭市役所本庁舎2階大会議室

出席委員：永井会長、森川副会長、松田委員、三木委員、赤石委員、藤嶺委員、安藤委員

事務局：小泉副市長、和野総務部長、奈良企画財政部長、太田総務部職員課長、佐竹企画財政部財政課長、大石同財政課主幹、福島総務部行政マネジメント推進課長、中島同行政マネジメント推進課主幹、白川同行政マネジメント推進課主任

### 議題

#### （1）公共施設適正化の推進について

#### ●議事（1）について

##### ○A 委員

- ・アンケートや意見交換会等、いろいろな意見がある程度反映していただいたという印象を受ける。
- ・市民活動センターでの意見交換会では、だんぱラスキー場と文化センターを廃止してほしいという意見が多かった。
- ・（資料中、利用団体等との意見交換会について）「市のまちづくりや財政状況について市民理解を深める必要があるとの意見が多い」とある。
- ・総合計画では、「スポーツや文化・市民活動など生きがいを持って活躍できるまち」をつくるという目標を掲げている。
- ・都市計画マスタープランでは「既存ストックの有効活用を基本とする」とされているほか、「蘭西地区の特徴」としては「文化センターなどの公共施設が多く立地する地域」とある。
- ・立地適正化計画では、蘭西地区のまちづくりの方向性として、市民アンケートによると「伝統や文化が感じられるまち」を目指すべきとある。蘭西地区の教育・文化に関する施設について、現在の立地状況は「充足」しているものの、まちづくりの方向性としては「強化」すべきとある。文化センター廃止とは一言も書いていない。
- ・文化センターの職員にも話を聞いたが、文化センターは演劇やバレエ、オーケストラピット、緞帳、吊り物など多目的の催し物ができる設備があるのが特徴であり、音楽ホールを基本にしている市民会館とは全く違うと言っている。
- ・席数の関係で千人集めるのは難しいということもあるので、演劇であっても市民会館

を使うケースもあると思うが、本格的な演劇は文化センターでやりたいというところもあると思う。

- ・指定管理者も文化センターの運営を工夫しており、文化を守りたいという思いを持っているように感じた。施設がなくなれば文化に触れる機会もなくなると言っていた。
- ・令和8年度までの指定管理期間で施設を廃止すると決めてしまえば、機械設備改修2億円、電気設備改修費1億4千万円程度が節約できるということだと思うが、施設に詳しい人が見れば、改修費を削減できる可能性もあるのではないか。
- ・長寿命化計画によると、文化センター大ホールは2034年度末が目標使用年数となっており、あと12年もある。それに対して指定管理期間はあと4年。文化センターを廃止しないでほしいという方々も「建替えは難しい」という点は理解していただけたのではないかと思うが、「なぜ目標使用年数まで使わないのか」が疑問だと思う。改修費が理由だとは思いますが。
- ・先日、文化連盟やむろらん100年建造物保存活用会からも要望書が出た。文化センターをできるだけ長く使って、室蘭の文化を守る拠点にしてほしいということだと思う。できれば目標使用年数まで使うべきではないのか。既存ストックの有効活用とはそういうことだと思う。
- ・伊達にはメセナ協会というのがあるが、室蘭にもメセナ協会的なものを作ってはどうかという意見もある。文化センターの方に聞いたら「大きい興行を呼んで収益を得るためには千席は必要ではないか」ということだった。文化センターのあるなしでそういうところも変わってきてしまう。室蘭の文化をもっと盛り上げていく動きを応援するためには、文化センターはなるべく長く使ってほしい。
- ・方向性を決めないと物事が進まないというのはよく分かる。これは、庁内で議論した結果を示したものだと思うが、今後はどういうふうに進むのか。議会への報告があるかと思うが、今後の決定の仕方について説明していただきたい。
- ・市民の関心も高いと思うし、来年には選挙もあるので、公共施設についてどのようにお考えなのかということは、市長候補、市議候補にはアンケートをしてみたいと思っている。そういうことも踏まえて決めてくれるのか、それとも「もう方向性は決まったのでこれでいきますよ」とはならないと思うが、どうお考えなのかを聞きたいと思う。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・総合計画では、まちづくりの方向性を7つ挙げた中で、大きくは人口減少対策として、人口が減るスピードを鈍化するためにどういった取り組みができるかということと、人口規模に見合ったまちづくりということの両輪で進めていかなければならない。そのために特に力を入れて進める計画を位置付けている
- ・文化、スポーツ、生きがいを持ってということはあるが、人口規模に見合ったまち、持続可能なまちづくりを進めるためには、行政改革は継続して取り組んでいなければ

ならない。

- ・公共施設については、昔の人口規模のまま持ち続けるというのは難しい。文化活動やスポーツをやっている方が、活動を継続させながらも、持続可能なまちづくりを目指して、財政状況を踏まえた公共施設の適正化というのを、あわせて両輪で進めていかなければならない。
- ・今回の公共施設の判断のよりどころとした「市内に同じ機能が」とか「西胆振地域に同じ機能が」というのは、全く近隣にもない施設を廃止すれば一切活動ができなくなるという点や、影響は出るけれども少しでも活動が継続できるように、何かソフトの支援策で対応できないかという観点によるもの。
- ・立地適正化計画等で文化施設の充実や維持強化ということは掲載している。室蘭駅周辺でいけば体育館もスポーツ施設として充実・強化した。図書館・科学館も整備してきた。計画の中で文化センターの大ホールを廃止するとは書いていないが、強化する部分はこれまでも強化してきた、整備してきた実績としてご理解いただければと思う。また、今回の方針でも管理棟を存続の方向で修正をしたところもある。
- ・目標使用年数の話だが、確かに目標使用年数まで長く使い続けるというご意見は当然のことかと思う。ただ、これまでの改修の履歴から言うと、ちょうど令和8年度近辺で大がかりな設備改修が見込まれる。それ以上使い続けるということになれば改修する判断になるかと思う。将来建て替えしないと決める施設にどこまで投資するのかというところでは、市としては2億、3億という投資は難しい。
- ・また、毎年のランニングの部分も財政負担としては大きい。極端な言い方をすると、続けるだけかかってくる経費。それをやめたことで浮いた予算を、また別なことに充てていくという判断もできる。
- ・市として期限を明確にするため、今後の財政状況も踏まえて、指定管理期間が終わる令和8年度末としてとりまとめた。
- ・今後の進め方ということについては、行革委員会でのご意見を踏まえながら、12月議会の総務常任委員会に報告して、議員のご意見をいただく。
- ・そのうえで、大きな修正意見がなければ、基本的にはこの方向で進めていくことになる。

#### ○A 委員

- ・文化センターの指定管理期間が令和8年度末までで、あと4年しかない。市民会館は週末は全部埋まっている状況で、4年の間でその状況は変わるとお考えなのか。文化センターはなくても大丈夫ということか。文化センターを廃止して、使えないところは伊達のカルチャーセンターを使うとかだと思いが、カルチャーセンターはあと何年持つのか。
- ・登別市のホールは老朽化で設備が落ちたりしている。登別とは給食センターの広域設

置を進めているが、ホールに関してはそういう見通しはないのか。

- ・子どもの文化的な教育に関心のある方が「伊達のほうが文化に力をいれているから伊達に住もうかな」というような動きになる可能性もある。人口減少をくいとめるために文化に力をいれる、公共施設を有効活用するということのほではないのか。
- ・だんパラも文化センターも利用団体は納得している感じはない。方針を議会にお伝えしてということだが、総合計画でも「今後のまちづくりは市民と協働で」とあるが、納得がないままに進められて、市民と協働でやっていくのは難しいと思う。
- ・広報の12月号に決算が載っていたが、困っているとは書いてない印象。予算のほうに少し説明はあったが。室蘭の財政が苦しいということはPRしていったら、そのうえでの公共施設の存廃と思う。そこの周知はやったほうがいいと思う。

⇒福島行政マネジメント推進課長

- ・登別と伊達の話があったが、伊達のカルチャーセンターは比較的新しい。登別は築年数が経っていて、先般の新聞でも吊っている台座が故障して休止しているという報道があった。おそらく3市のなかでは室蘭市の文化センターが一番築年数が経過していて、登別、伊達という順番だと思う。
- ・登別市とは給食センターを広域設置するという方向で話を進めようとしているが、ホールを共同で建てるという議論はしていない。ただ、お互いに施設を利用し合うという部分では、西胆振の定住自立圏の考え方でもそのように進めている。
- ・文化センターを使っていた団体がそのまま市民会館にスライドするというのはコマ数的に難しい。そのため、たとえば、日曜日の本番に向けて前日もリハーサルで使っているような場合に、土曜日を空けていただくような調整であるとか、ステージでなくてもできるイベント事はきらんを使ってもらって調整などが必要になってくると考えている。
- ・文化に力を入れるまちの魅力で、転入者がいる、転出を思いとどまるということが、可能性の一つとしてあると思うが、その可能性をすべて埋めるために、すべての施設に費用をかける、公共施設だけを立派にすることで、肝心要の市民生活の部分に予算が回らないであるとか、ベースとなる社会保障の部分に予算が充てきれないということになるとそれはまた本末転倒だと思う。そういう意味で、行政改革を進めていく中で、公共施設をテーマにやっているというのが現状
- ・利用団体の方とも直接お話しているが、「100%市の考えを理解した」ということでのゴールは難しいと思う。廃止までの期間があと4年というところがあるので、その時間をかけて市の考えを伝えて、代わりにこういう支援策はどうかというところを、繰り返し団体とお話させていただくという進め方になるかと思う。

⇒佐竹財政課長

- ・広報誌12月号で決算の状況をお知らせしているが、あくまで予算と比較した「執行の状

況」をお知らせしているものをご理解いただきたい。

・財政部門としては、入ってくるお金をどういうふうに効率的に使っていくか、最小の費用で最大限の効果というところで、重きを置くのは予算をどう組んでいくかということになる。財政の見通しも5年に1度作っており、財政状況をどういうふうにわかりやすく伝えていくのかというのは、今後も引き続き、いろいろな媒体を通してお知らせしていきたい。

⇒奈良企画財政部長

・財政の情報発信はどんどんやっていかなければいけないが、そもそも市町村の財政はわかりづらい制度。それを家計に置き換えたり工夫はしているが、もっともっと努力していかなければいけない。

・公共施設を残してほしいということは理解するが、高齢化あるいは人口減少に伴って、今まで明らかになってこなかった問題がたくさん出てきている。たとえば交通の問題だが、コロナ渦で道南バスの乗客が減って、赤字補填の補助金が2倍、4倍、8倍と広がっている。ただ、これから高齢化になっていくときに、車を運転されない方が出てくるので、室蘭の交通状況から、道南バスが路線を辞めることになっては困るので、一緒に利用促進を図りながら、赤字補填をやっていく。あるいは、白鳥台のMaasの相乗り、あれは白鳥台だけの問題ではなくて、各地域で広がりが出てくるのではないかと期待している。そこも税を入れていかないと、どうしても利用料金だけでは回っていかない。身近なところでは除雪の問題で、毎年数億円を補正しているが、高齢化してくると除雪の手が回らなくなってくる。異常気象で局地的に大雪が降ったりといった問題もあり、「他のサービスを辞めてもいいから除雪をもっと丁寧なやってほしい」という意見も市のほうに来ている。

・公共施設はおっしゃるとおりだと思うが、一方で義務的経費にもお金が費やされていき、あるいは新たな交通の問題とかごみの問題、これから高齢化が進むと戸別収集の経費もかかってくると思う。これから先、予見できる経費もあり、そういったところも削ることはできない。むしろサービス充実させていくというのが高齢化になった際には必要なのかということもある。

・具体的に、数字でお示しするのは難しいが、まちづくり全般から見て、少子高齢化でかかってくる経費、室蘭では他のまちよりもどんどん先を行っている、問題が先に出てくるまちなので、手探りでいろいろなことに取り組んでいるということをご理解いただければと思う。

## ○B 委員

・地方交付税は、面積・人口との相関関係が高いため、人口が減少すれば予算が先細りしていく。それに対してどう対応していくかというのは将来の話。これまでの会議は、現状を前提に将来の話をしているが、それだと堂々巡りになり、いつまでも結論がない。

- ・5年後、10年後の人口や高齢化率などを設定して、将来ビジョンをもっと明確にしたうえで議論すべきではないか。
- ・今は職員の皆さんが誠実に課題に向き合っているからよいが、モラルハザードにより何でも建替えるとなると、将来大変なことになる。
- ・最終的に将来に責任を負うのは市民。税金を使って何かをするというのは、その分、将来の蓄えがなくなるということ。現在の消費と未来への貯蓄のバランスを、人口減少の中でどうとっていくか。
- ・今回はあり方を検討する施設のみにフォーカスされているが、科学館も新たに整備されるなど、人口規模から見れば施設は充実しており、住民に手厚いとも言える。
- ・5年後、10年後に大変なことにならないように、市はもっと積極的にメッセージを出したほうがよい。

#### ○A 委員

- ・文化センター大ホールについて、「建て替えが難しい」ということは理解されたと思うが、令和8年度末に廃止することに対して市民の納得は得られていない。
- ・財政状況が厳しいという事が、一般市民に十分伝わっていない。
- ・市民が納得して進められれば良いと思うが、そこまでの理解には至っていない。

#### ○C 委員

- ・蘭西地区では、市役所を中心として、文化センターや科学館、図書館、市立病院などの公共施設があり、大変恵まれた環境でふるさとづくりを進めてきた。
- ・文化センターの廃止などの話がでてきたのは大変残念だと思う。
- ・一方、行革委員としては、人口規模が縮小していく中で、文化、スポーツ、福祉や市民の安全安心などの市民サービスを維持していくには、「入るを量りて出ざるを制する」という基本的な考えが必要であり、我慢も必要になると考えている。
- ・昨年あたりから、学校の再編成をしなければならぬ話も出てくるなど、人口減少・少子化により状況が目まぐるしく変わっている。
- ・コミュニティ拠点である文化センター管理棟は残ることになったが、大ホールは残念ながら、令和8年度末で廃止となっている。廃止期間を先延ばししたいというのもわかるが、どこかで線はひかなければならない。
- ・ごみ処理手数料は（10あたり）2円から3円に値上げしたが、市民が税金をいかに有効に活用していくか、高齢化問題に対応するにはどうするか。文化だけに着目して判断はできない。
- ・市は、財政状況や今回の判断に至った経緯を、丁寧に市民に説明してほしい。

#### ○D 委員

- ・ 体育館の建替えなど、これまでは、すべてが決まってから市民が知るということが多かった。今回のあり方検討では、市民意見を集めたり利用団体に意見を聞いたり、今までできていなかったことがされている。
- ・ 市の財政状況など、市民ひとりひとりが理解しなければならない。
- ・ 人口減少の中で、まちづくりのビジョンがあると、市民の理解も得やすい。
- ・ 何でも市がやるのではなく、市民の側も稼ぐという視点を持つ必要がある。

⇒小泉副市長

- ・ 我々も、検討対象になっている個々の施設に注目が行きがちであるが、その背景にある理由をうまくご理解いただけるような工夫が必要であると改めて感じた。
- ・ 人口が減れば歳入が減ってお金が厳しくなるということもあるが、その他に、人が減っていくことにより求められる新たなサービスがある。
- ・ 例えば高齢者の移動手段の確保、ごみ出しの問題など、暮らし続けるための新たなサービス、子育てについても質を高めていくような行政サービスの支援が求められる。
- ・ 財政の縮小の一方で、暮らし続けるための市民サービスの充実が求められるということを、ご理解いただけるような工夫をしながら、それを前提としながら、十分留意しながら進めていく。